



No.61 規制改革こそ本丸 行政改革は実はソーシャルトランスフォーメーション



菅政権が発足、改革に邁進する内閣が動き始めました。規制改革や行政改革は言い古されたフレーズで、ちっとも目新しさはありません。役所の縦割り、既得権益、前例主義の弊害は昔からずっとそうでした。しかしその問題がいま、政策のど真ん中にあるのには大きな理由があります。

デジタル化もそうですが、新しいことに対して人はどう反応するか。

「今までどおりで十分！なぜ変えなきゃいけないの！」

役所は自分の担当分野で既存の秩序を守り、トラブルが起きないようにすることを使命としています。だから誰かが新しいことを始めようとしても、不利益を被る人が良いと言わない限り、あるいは問題が起きないと証明されない限り、新しいことを認めません。そして仕事をしやすくするために、この禁止できる権限をできるだけ保持しようとする。これが役所の行動原理です。だからこの原理のもとではイノベーションは起こりません。新しい価値を生み出そうとする社会の動きを止めてしまうのが今の行政なのです。



ところが、いままさに最新技術で世界は劇的に変わり始めています。イノベーションとは技術ではなく社会が変わることであり、この劇的環境変化に社会が追いつかないのが今の日本。だから日本を置いてきぼりにしないためには、既存秩序を守るのではなく新しい秩序を作る、という方向へ役所の行動原理を変える必要があります。
ところがそれが難しい。

「現状のままでいい！」というのは役人だけの声ではありません。多くの人がそう思っているからこそ、役人はその声に応じて保守的行動原理を正当化します。現状のままではいけないと危機感を持つ時代の先駆者は極めて少数です。
だから多くの場合行政改革は挫折します。規制を変えようとしても役所の後ろにいる国民が秩序の変更に反対しているからです。ライドシェアのように規制改革会議で民間議員がどんなに声をあげてもびくともしない岩盤規制はまさにそれです。
まして何かトラブルがあった場合、役人に対する責任追及は苛烈。その厳しさに恐れをなして保身に回る役人を非難できる人がどのくらいいるでしょう。

それでも私は現状を変えなければならないと思います。
失敗してもいい。やってみる。トップが説明の責任を果たす。
労を惜しまず説明し、国民の支持を得るという作業を前提に、従来の秩序を破壊し新秩序を打ち立てる事業に役所自身チャレンジするのが、規制改革・行政改革なのです。
組織を分けたり統合したりする形だけの行政改革は無駄そのもの。
行政組織の問題ではなく、行政、つまり国民への公共サービスそのものの問題であり、サービスの中身、サービスの提供の仕方を変えるだけでなく、サービスの受け手である国民にも飽かず説明して、国民自身の考え方をすることも意味します。
政治的に大変リスクな挑戦ですが、これなしでは社会が変わりません。
DXならぬソーシャルトランスフォーメーション(社会変革)が行政改革の本質なのです。